

# ダイワ／モルガン・スタンレー 新興4カ国不動産関連ファンド －成長の槌音（つちおと）－

## 運用報告書（全体版） 満期償還

（償還日 2020年3月4日）

（作成対象期間 2019年9月5日～2020年3月4日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、ブラジル、インド、中国および南アフリカの株式およびリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	10年間（2010年3月5日～2020年3月4日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。）
	新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）	新興国を含む海外の金融商品取引所に上場等（上場予定を含みます。）されている株式等および不動産投資信託証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、円換算ベース)		投資信託証券 組入比率	公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率			
16期末(2018年3月5日)	円 13,029	円 200	% 7.2	18,745	% 10.9	% 97.0	% －	百万円 614
17期末(2018年9月4日)	12,142	0	△ 6.8	17,107	△ 8.7	96.6	－	538
18期末(2019年3月4日)	13,045	250	9.5	18,648	9.0	96.8	－	532
19期末(2019年9月4日)	11,443	0	△12.3	16,954	△ 9.1	97.7	－	416
償還(2020年3月4日)	14,063.29	－	22.9	19,832	17.0	－	－	399

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、円換算ベース) は、FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

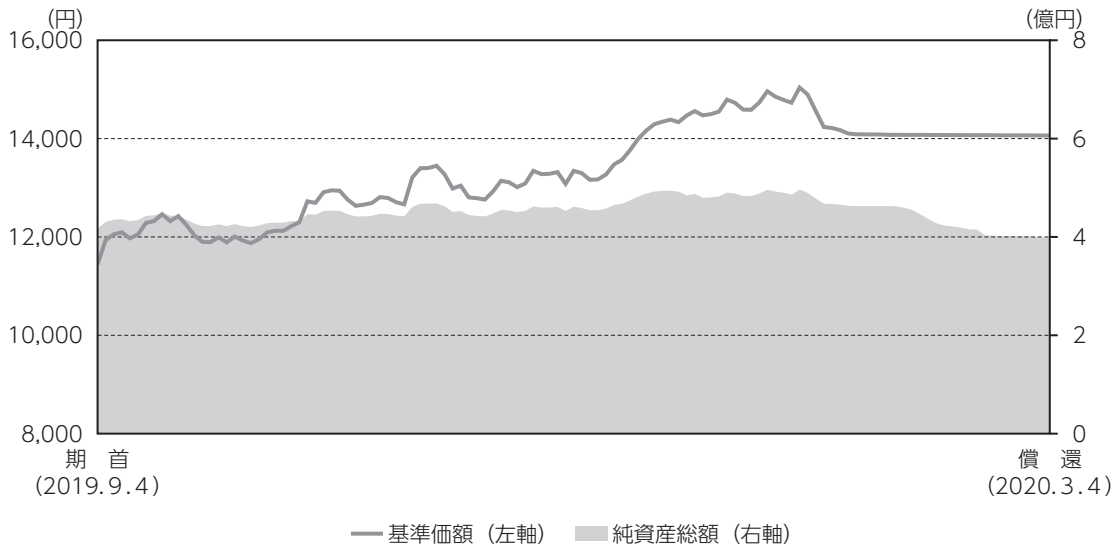
出典：FTSE International Limited（以下、「FTSE」）©FTSE。FTSE®は、London Stock Exchange Group企業が所有する商標であり、ライセンスに基づきFTSE International Limitedによって使用されています。FT-SE®, FOOTSI®, またFTSE4GOOD®はthe London Stock Exchange Group企業の商標です。「NAREIT®」はthe National Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）の商標であり、「EPRA®」はEuropean Public Real Estate Association（以下「EPRA」）の商標です。そして、ライセンスに基づきFTSE International Limited（以下「FTSE」）によって使用されています。[FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index] はFTSEによって計算されます。FTSE、Euronext N. V.、NAREIT、またはEPRAはいずれも、本商品に対して出資、保証、または販売促進することはございません。また、本商品とはなんら資本関係もなく、いかなる債務も負いません。本インデックスの指数値および構成銘柄情報に関するすべての知的財産権は、FTSE、Euronext N. V.、NAREIT、およびEPRAに帰属します。FTSEまたは他のライセンサはいずれも、FTSEのインデックス、格付けおよびその基礎データに関する瑕疵または不作為に対し如何なる責任も負いません。FTSEによる書面に基づく承諾がない限り、いかなるFTSE Dataの再配信も許されません。

“Source : FTSE International Limited(“FTSE” )©FTSE. “FTSE®” is a trade mark of the London Stock Exchange Group companies and is used by FTSE International Limited under licence. “FT-SE®”, “FOOTSI®” and “FTSE4GOOD®” are trade marks of the London Stock Exchange Group companies. “NAREIT®” is a trade mark of the National Association of Real Estate Investment Trusts(“NAREIT”) and “EPRA®” is a trade mark of the European Public Real Estate Association(“EPRA”) and all are used by FTSE International Limited(“FTSE”) under licence. The FTSE [FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index] is calculated by FTSE. Neither FTSE, Euronext N. V., NAREIT nor EPRA sponsor, endorse or promote this product and are not in any way connected to it and do not accept any liability. All intellectual property rights in the index values and constituent list vests in FTSE, Euronext N. V., NAREIT and EPRA. Neither FTSE nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the FTSE indices and / or FTSE ratings or underlying data. No further distribution of FTSE Data is permitted without FTSE’s express written consent.”



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：14,063円29銭 (既払分配金1,400円)

騰落率：58.2% (分配金再投資ベース)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの設定以降、中国や南アフリカの不動産証券市況（円ベース）が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		FTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引き後配当込み、 円換算ベース) (参考指数)		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期首) 2019年 9 月 4 日	11,443	－	16,954	－	97.7	－
9 月 末	11,890	3.9	17,606	3.8	97.6	－
10 月 末	12,707	11.0	18,998	12.1	98.1	－
11 月 末	13,318	16.4	19,946	17.6	98.0	－
12 月 末	14,792	29.3	22,075	30.2	97.8	－
2020年 1 月 末	14,084	23.1	19,554	15.3	98.7	－
2 月 末	14,066	22.9	20,127	18.7	－	－
(償還) 2020年 3 月 4 日	14,063.29	22.9	19,832	17.0	－	－

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

(2010.3.5～2020.3.4)

## ■新興国不動産証券市況

新興国不動産証券市況は上昇しました。

新興国不動産証券市況は、何度か下落する局面も経験したものの、当ファンド設定以来では大きく上昇しました。2011年後半は、欧州債務問題が大きくクローズアップされ世界経済の成長鈍化懸念が高まったことから、相場が下落する局面がありました。その後は、欧州債務問題に落ち着きが見られたことや好調な米国のマクロ経済指標、中国の金融緩和期待などを受けて投資家心理が改善したことから、相場は反転上昇しました。2015年7－9月期には、米国において利上げ観測が強まったことや中国の人民元切下げなどが嫌気され、新興国からの資金流出が見られたことから、相場は反落しました。しかし2016年11月初旬の米国大統領選挙でトランプ氏が次期大統領となったことにより、景気拡大期待などを背景に株式市場全体が力強い上昇を見せたことから、不動産関連株も反転上昇する展開となりました。2018年には、米国による中国に対する制裁関税の正式発表・発動をきっかけに、世界的に貿易摩擦問題のエスカレートが懸念され、リスク回避的な動きが市場に広がりました。さらに12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で0.25%の追加利上げが決定され、その後のパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長のタカ派的とも取れる発言を受け、相場はさらに下落しました。しかし2019年に入ると、FRB理事やFOMCの声明文等でハト派的な発言が相次いだことから、市場心理が好転し、相場は回復へ向かいました。また、米中通商協議に対する根強い進展期待なども相場を支えました。

国・地域別では、ブラジルの不動産証券市況は下落しました。不安定な政治や景気の先行き不透明感、インフレ懸念、金利上昇に加えて一次産品価格の下落による景気悪化懸念などにより、2013～2015年にかけて大幅なマイナス・リターンとなりました。その後2018年後半以降は、ボルソナロ新大統領による汚職撲滅・財政改革への期待感から市場のセンチメントが改善し、相場は反発しました。インドの不動産証券市況は下落しました。政府が掲げる成長施策の停滞や不十分な構造改革への失望に加えて、インフレ率の上昇などにより、2018年に利上げが行われたことも悪材料となりました。中国の不動産証券市況は大きく上昇しました。景気減速懸念が高まった局面で当局が金融緩和に舵を切り、市場の流動性やセンチメントの改善が見られ、市況は大きく上昇しました。南アフリカの不動産証券市況は上昇しました。同国の商業用不動産のファンダメンタルズが安定していることや、配当利回りが魅力的な水準であることが買い材料となる一方、リスク回避で新興国からの資金流出が懸念されると、経常赤字国である同国が標的となり、売られる局面も散見されました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

当ファンドは、新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）とダイワ・マネーストック・マザーファンドを投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。

新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）の比率を高位に維持します。

### ■新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた投資対象市場および銘柄の調査・分析を行います。国別配分では、投資対象の4カ国に対して当該国内の実物不動産市場動向を勘案、相対的な割安度を考察し、相対的に割安感が強いと考える国へ積極的に投資します。また、銘柄選択では、保有する実物不動産価値に対して相対的に割安感が強く投資妙味が高いと推察される銘柄に投資を行います。

### ■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2010.3.5～2020.3.4)

### ■当ファンド

当ファンドは、新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）とダイワ・マネーストック・マザーファンドを投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。信託期間中は、新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）の比率を高位に維持しました。

### ■新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

ブラジル、インド、中国および南アフリカの各国において独自のトップダウンおよびボトムアップ・アプローチを用いた調査・分析を行い、保有する実物不動産等の資産価値や成長性に対して相対的に割安で投資妙味が高いと推察される上場不動産関連株および不動産投資信託証券に投資しました。国別配分については、トップダウン・アプローチにより、実物不動産市場のファンダメンタルズおよび相対的な割安度を考慮し、投資妙味が高いと思われる国へ積極的に投資する国別配分を行いました。また、国ごとのポートフォリオにおいては、独自のモデルによるバリュエーション分析を実施し、ボトムアップ・アプローチにより銘柄選定を行いました。

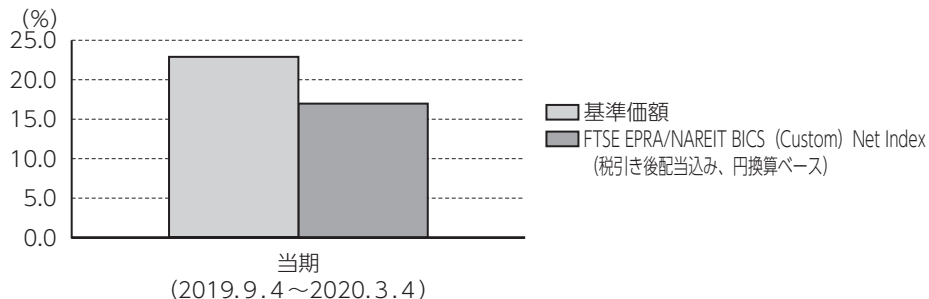
### ■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当り、第6期100円、第10期150円、第14期200円、第15期500円、第16期200円、第18期250円の収益分配を行いました。なお、第1期～第5期、第7期～第9期、第11期～第13期、第17期および第19期は基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.9.5～2020.3.4)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0.562%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,407円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.136)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	75	0.562	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

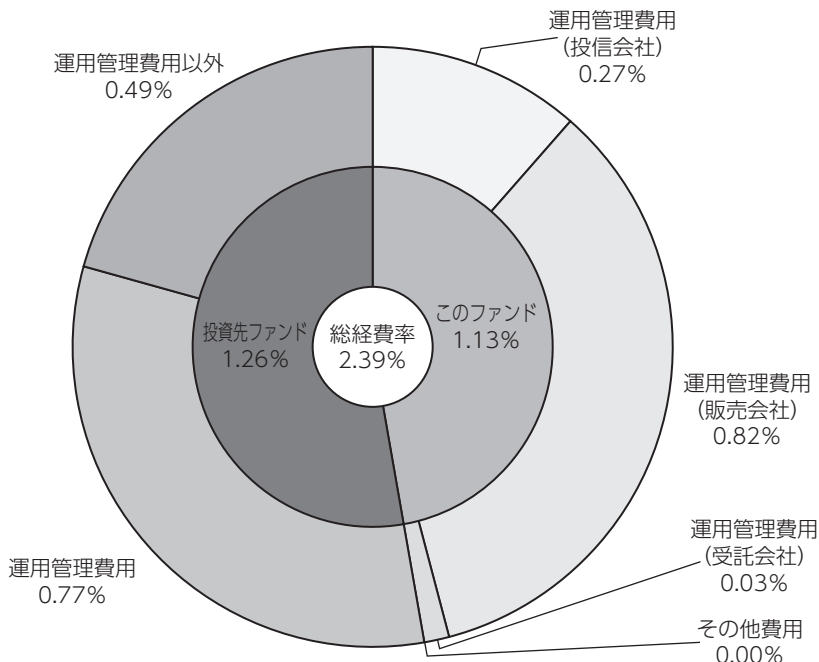
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.39%です。



総経費率 (①+②+③)	2.39%
①このファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.77%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.49%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2019年9月5日から2020年3月4日まで)

国	内	買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
	新興4カ国リアル エステート・ファンド (適格機関投資家限定)	－	－	282,622.803	502,607

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年9月5日から2020年3月4日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	－	－	5,020	5,027

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千□ 5,020

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月4日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 404,354	% 100.0
投資信託財産総額	404,354	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月4日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	404,354,511円
コール・ローン等	404,354,511
(B) 負債	5,179,904
未払解約金	2,628,908
未払信託報酬	2,550,573
未払利息	423
(C) 純資産総額(A－B)	399,174,607
元本	283,841,587
償還差損益金	115,333,020
(D) 受益権総口数	283,841,587□
1万口当り償還価額(C/D)	14,063円29銭

\*期首における元本額は364,237,184円、当作成期間中における追加設定元本額は99,947円、同解約元本額は80,495,544円です。

\*償還時の計算口数当りの純資産額は14,063円29銭です。

■損益の状況

当期 自2019年9月5日 至2020年3月4日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,136円
受取利息	332
支払利息	△ 6,468
(B) 有価証券売買損益	76,942,471
売買益	84,153,573
売買損	△ 7,211,102
(C) 信託報酬等	△ 2,550,598
(D) 当期損益金(A + B + C)	74,385,737
(E) 前期繰越損益金	34,371,902
(F) 追加信託差損益金	6,575,381
(配当等相当額)	( 5,044,904)
(売買損益相当額)	( 1,530,477)
(G) 合計(D + E + F)	115,333,020
償還差損益金(G)	115,333,020

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年3月5日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年3月4日		資産総額	404,354,511円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	5,179,904円
				純資産総額	399,174,607円
受益権口数	5,004,844,078口	283,841,587口	△4,721,002,491口	受益権口数	283,841,587口
元本額	5,004,844,078円	283,841,587円	△4,721,002,491円	1単位当り償還金	14,063円29銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	5,027,150,863	4,961,564,398	9,870	0	0.00
第2期	4,710,559,787	4,182,469,142	8,879	0	0.00
第3期	3,084,153,225	2,503,925,394	8,119	0	0.00
第4期	2,008,495,935	1,761,622,116	8,771	0	0.00
第5期	1,564,306,329	1,233,707,303	7,887	0	0.00
第6期	1,486,531,596	1,517,933,163	10,211	100	1.00
第7期	1,158,154,064	1,046,026,982	9,032	0	0.00
第8期	1,064,805,412	858,449,800	8,062	0	0.00
第9期	959,378,063	933,721,806	9,733	0	0.00
第10期	872,465,869	900,264,138	10,319	150	1.50
第11期	792,760,034	704,517,318	8,887	0	0.00
第12期	743,863,207	661,148,460	8,888	0	0.00
第13期	690,781,931	645,082,191	9,338	0	0.00
第14期	598,519,344	613,348,682	10,248	200	2.00
第15期	527,153,336	650,719,858	12,344	500	5.00
第16期	472,000,242	614,954,749	13,029	200	2.00
第17期	443,636,966	538,681,098	12,142	0	0.00
第18期	408,188,965	532,471,958	13,045	250	2.50
第19期	364,237,184	416,782,494	11,443	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	14,063円29銭

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

# ダイワ・マネースtock・マザーファンド

## 運用報告書 第10期 (決算日 2019年12月9日)

(作成対象期間 2018年12月11日～2019年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

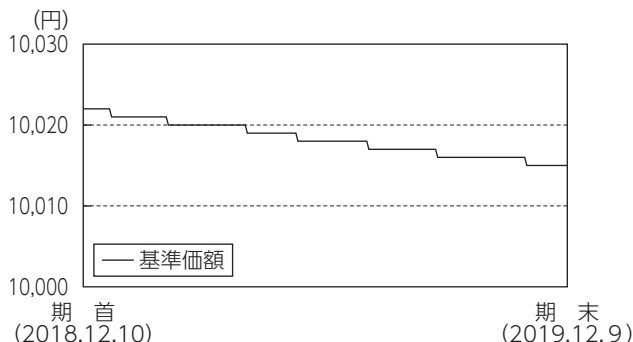
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2018年12月10日	10,022	-	-
12月末	10,022	0.0	-
2019年 1 月末	10,021	△0.0	-
2 月末	10,020	△0.0	-
3 月末	10,020	△0.0	-
4 月末	10,019	△0.0	-
5 月末	10,018	△0.0	-
6 月末	10,018	△0.0	-
7 月末	10,017	△0.0	-
8 月末	10,017	△0.0	-
9 月末	10,016	△0.1	-
10 月末	10,016	△0.1	-
11 月末	10,015	△0.1	-
(期末)2019年12月 9 日	10,015	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,022円 期末：10,015円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	1 (1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	250,003	(250,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
801	国庫短期証券 2019/3/18	250,003	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	103,888,808	100.0
投資信託財産総額	103,888,808	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	103,888,808,252円
コール・ローン等	103,888,808,252
(B) 負債	200,442,764
未払解約金	200,000,000
その他未払費用	442,764
(C) 純資産総額(A - B)	103,688,365,488
元本	103,532,314,258
次期繰越損益金	156,051,230
(D) 受益権総口数	103,532,314,258口
1口当たり基準価額(C / D)	10,015円

\* 期首における元本額は40,969,233,796円、当作成期間中における追加設定元本額は198,584,973,661円、同解約元本額は136,021,893,199円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック - 947,268円、ダイワ/ミレニアム・インド株式ファンド - インドの匠 - 29,910,270円、ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり) 998円、ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし) 998円、新興国ソブリン・豪ドルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり) 3,985円、iFreeレバレッジ S & P 500 995,814円、iFreeレバレッジNASDAQ100 29,943,109円、米国4資産リスク分散ファンド (年2回決算型) 658,945円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス3,526,781,327円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインパース・インデックス6,932,995,956円、ダイワ上場投信-TOP1Xレバレッジ(2倍) 指数1,154,855,756円、ダイワ上場投信-TOP1Xダブルインパース(-2倍) 指数1,136,478,065円、ダイワ上場投信-日経平均インパース・インデックス46,620,451,844円、ダイワ上場投信-TOP1Xインパース(-1倍) 指数10,870,537,799円、ダイワ上場投信-JPX日経400レバレッジ・インデックス413,400,603円、ダイワ上場投信-JPX日経400インパース・インデックス811,328,174円、ダイワ上場投信-JPX日経400ダブルインパース・インデックス401,731,588円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、先進国トータルリターン戦略ファンド (リスク抑制型/適格機関投資家専用) 6,289,387,976円、ダイワ日本株式ベア・ファンド (適格機関投資家専用) 10,596,789,950円、低リスク型アロケーションファンド (金利トレンド判断付き/適格機関投資家専用) 179,433,743円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S L T

リード-186,241,301円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の橋音(つちおと) - 5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ339,840,055円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ8,383,335円、低リスク型アロケーションファンド (適格機関投資家専用) 13,958,125,625円、通貨選択型ダイワ/ミレニアム・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース (毎月分配型) 595,106円、通貨選択型ダイワ/ミレニアム・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 987,373円、通貨選択型ダイワ/ミレニアム・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 494,581円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国/バンクローン・オープン (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国/バンクローン・オープン (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレニアム・細細並株式ファンド9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレニアム・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース1,989,053円、通貨選択型ダイワ/ミレニアム・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース2,978,118円、通貨選択型ダイワ/ミレニアム・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,691,241円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) - 100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレニアム・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジあり) 1,091,429円、ダイワ/ミレニアム・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジなし) 315,004円、ダイワ/ミレニアム・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース200,861円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース1,999,177円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース505,900円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,015円です。

## ■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 46,990,800円
受取利息	413,173
支払利息	△ 47,403,973
(B) その他費用	△ 10,190,474
(C) 当期損益金(A + B)	△ 57,181,274
(D) 前期繰越損益金	90,073,869
(E) 解約差損益金	△254,373,622
(F) 追加信託差損益金	377,532,257
(G) 合計(C + D + E + F)	156,051,230
次期繰越損益金(G)	156,051,230

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合(株式／不動産投信)
信託期間	2010年3月8日から2020年2月14日まで(当初、2020年3月3日まで)
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	新興国を含む海外の金融商品取引所に上場等(上場等予定を含みます。)されている株式等(DR(預託証券)を含みます。)および不動産投資信託証券(不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、毎決算時(4月24日および10月24日)。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、運用の安定性等または分配対象額等を勘案し、収益の分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

# Morgan Stanley

## 新興4カ国リアルエステート・ファンド (適格機関投資家限定)

### 償還運用報告書(全体版)

#### 〈繰上償還〉

第21期(償還日 2020年2月14日)

### 受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「新興4カ国リアルエステート・ファンド(適格機関投資家限定)」は、去る2020年2月14日をもちまして、繰上償還となりました。ここに運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

### 運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社  
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目9番7号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号: 03-6836-5140

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ: [www.morganstanley.com/im/jp](http://www.morganstanley.com/im/jp)



■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(円)	(円)	(%)	期中騰落率	期中騰落率				
(設定日) 2010年3月8日	10,000	—	—	202,440	—	—	—	—	4,900
1期(2010年4月26日)	10,121	0	1.2	208,503	3.0	96.8	—	—	5,059
2期(2010年10月25日)	10,479	0	3.5	214,018	2.6	98.5	—	—	4,939
3期(2011年4月25日)	9,915	0	△5.4	201,160	△6.0	97.5	—	0.1	3,783
4期(2011年10月24日)	6,886	0	△30.5	139,684	△30.6	97.1	—	—	1,833
5期(2012年4月24日)	7,906	0	14.8	162,581	16.4	96.1	—	—	1,371
6期(2012年10月24日)	8,524	0	7.8	177,340	9.1	96.0	—	—	1,220
7期(2013年4月24日)	10,927	0	28.2	235,435	32.8	96.6	—	1.6	1,454
8期(2013年10月24日)	10,018	0	△8.3	215,474	△8.5	94.7	—	1.6	1,047
9期(2014年4月24日)	8,886	0	△11.3	193,976	△10.0	98.1	—	1.1	855
10期(2014年10月24日)	9,328	0	5.0	205,081	5.7	92.3	—	5.9	810
11期(2015年4月24日)	12,832	0	37.6	281,806	37.4	91.2	—	5.4	981
12期(2015年10月26日)	10,959	0	△14.6	238,104	△15.5	81.8	—	—	763
13期(2016年4月25日)	10,223	0	△6.7	217,900	△8.5	84.9	—	—	658
14期(2016年10月24日)	9,895	0	△3.2	222,074	1.9	77.9	—	—	588
15期(2017年4月24日)	11,887	0	20.1	274,627	23.7	83.4	—	—	588
16期(2017年10月24日)	15,822	0	33.1	381,056	38.8	88.1	—	—	644
17期(2018年4月24日)	15,980	0	1.0	386,015	1.3	89.2	—	—	587
18期(2018年10月24日)	13,385	0	△16.2	306,730	△20.5	86.9	—	—	460
19期(2019年4月24日)	17,209	0	28.6	403,156	31.4	90.6	—	—	516
20期(2019年10月24日)	15,977	0	△7.2	379,714	△5.8	91.0	—	—	432
(償還日) 21期(2020年2月14日)	(償還価額) 17,869.99		11.8	420,564	10.8	—	—	—	6

(注1) 設定日の基準価額は当初元本です。  
 (注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。  
 (注3) ベンチマークとしてFTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引後配当込み、円換算ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	(円)	(%)	騰落率	騰落率			
(期首) 2019年10月24日	15,977	—	379,714	—	91.0	—	7.9
10月末	16,076	0.6	383,162	0.9	88.8	—	7.6
11月末	16,877	5.6	402,268	5.9	89.9	—	7.6
12月末	18,797	17.7	445,204	17.2	89.6	—	7.0
2020年1月末	17,905	12.1	394,374	3.9	—	—	—
(償還日) 2020年2月14日	(償還価額) 17,869.99		420,564	10.8	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。  
 (注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率。  
 (注3) ベンチマークとしてFTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引後配当込み、円換算ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■設定以来の運用経過（2010年3月8日から2020年2月14日まで）

＜基準価額等の推移＞



(注1) ベンチマークは設定日の値を基準価額と同値にして指数化しております。  
 (注2) ベンチマークとしてFTSE EPRA/NAREIT BICS (Custom) Net Index (税引後配当込み、円換算ベース)を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

設定時に10,000円でスタートした基準価額は、償還時には17,869円99銭となりました。投資対象となる4カ国リターンはまちまちの展開となり、円ベースのリターンでは、ブラジル+4.53%、インド△36.58%、中国+199.54%、南アフリカ+73.43%となりました。

＜投資環境＞

・新興4カ国不動産関連株式は、何度か下落する局面も経験したものの、設定以来で見ると大きく上昇しました。2011年後半には欧州債務問題が大きくクローズアップされ、世界経済の成長鈍化懸念が高まったことから、相場が下落する局面がありました。その後、欧州債務問題に落ち着きが見られたことや、好調な米国のマクロ経済指標、中国の金融緩和期待などを受けて投資家センチメントが改善したことから、相場は反転上昇しました。2015年7-9月期には米国において利上げ観測が強まり、中国の人民元切り下げなどが嫌気され、新興国からの資金流出が見られたことから、相場は反落しました。しかし2016年11月初旬の米国大統領選挙にてトランプ氏が次期大統領となったことで、景気拡大期待などから株式市場全体が力強い上昇を見せたことから、不動産関連株も反転上昇する展開となりました。2018年には、米国による中国に対する制裁関税の正式発表・発動をきっかけに、世界的に貿易摩擦問題のエスカレートが懸念されミニリスクオフ的な動きが市場に広がり、さらに12月の米国FOMCにて0.25%の追加利上げが決定され、その後のパウエルFRB議長の新タカ派のとも取れる発言を受け、相場はさらに下落しました。2019年に入ると、米中貿易摩擦問題の悪化を受け景気懸念が強まり相場は不安定な展開となった一方、米国が前年までの利上げから一転利下げに転じることで、世界的な金融緩和により過度な悲観論が後退したことから、年末にかけて回復基調を強めました。2020年に入ると、中国武漢で発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による世界的な景気減速懸念から反落しました。  
 ・ブラジルの不動産関連株は上昇しました。不安定な政治や景気の先行き不透明感、インフレ懸念、金利上昇に加えて一次産品価格の下落による景気悪化懸念などにより2013~2015年にかけて大幅なマイナス・リターンとなりました。その後2018年に入りボルソナロ新大統領による汚職撲滅・財政改革への期待感から市場のセンチメントが改善し相場は反発しました。

## 新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

- ・インド不動産関連株式は下落しました。政府が掲げる成長施策の停滞や不十分な構造改革への失望に加えて、2018年に入りインフレ率の上昇が見られ利上げが行われたことも悪材料となりました。
- ・中国の不動産関連株式は大きく上昇しました。2012年や2017年には景気減速懸念が高まったため当局が金融緩和に舵を切り、市場の流動性やセンチメントの改善が見られ、市場は大きく上昇しました。
- ・南アフリカの不動産関連株式は上昇しました。同国の商業用不動産のファンダメンタルズが安定していることや、配当利回りは魅力的な水準であることが買い材料となる一方、ミニリスクオフで新興国からの資金流出が懸念されると、経常赤字国である同国が標的となる局面も散見されました。

### <ポートフォリオ>

当運用では、4カ国国別配分戦略に基づき、世界の主要3拠点（ニューヨーク・アムステルダム・シンガポール）で分担して投資判断をしてまいりました。4カ国への国別配分戦略は、各国ごとの不動産市場動向、ファンダメンタルズ等を勘案し、相対的に割安感が強く投資妙味が高いと判断される国へ積極的に資産配分を行いました。各国ごとのポートフォリオでは、自社開発の評価モデル（NAVモデル）を駆使し、保有不動産に対して最良な相対的投資価値を示している銘柄へ厳選投資致しました。

### ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年10月25日～2020年2月14日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	50円 (47) (1) (2)	0.289% (0.272) (0.003) (0.014)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	11 (9) (2)	0.065 (0.053) (0.012)	b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	16 (15) (1)	0.092 (0.088) (0.004)	c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の売買の都度発生する取引に関する税金
d) その他費用 (保管費用)  (監査費用) (その他)	52 (47)  (4) (2)	0.301 (0.271)  (0.020) (0.010)	d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	129	0.747	

当期中の平均基準価額は、17,413円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 「金額」欄は、各項目ごとに円未満を四捨五入しています。

### <ベンチマークとの差異>

当該期間の騰落率は、基準価額が+78.7%、ベンチマークが+107.7%となり、29.0%のアンダーパフォームとなりました（騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しております）。主に国別配分効果がマイナス要因となりました。

### <分配金>

設定以来の分配金につきましては、市況環境等を勘案し見送らせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、投資信託財産に留保し運用の基本方針に基づいて運用してまいりました。

以上のような運用環境、運用方針のもと基準価額の向上に努めてまいりましたが、新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）は2020年2月14日をもちまして償還させていただくこととなりました。償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

■売買および取引の状況（2019年10月25日から2020年2月14日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ブラジル	百株	千ブラジルレアル	百株	千ブラジルレアル
		—	—	695	1,868
国	香 港	52 (163)	千香港ドル 112 (65)	15,328 (—)	千香港ドル 28,537 (57)

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 単位未満は切捨て。  
 (注3) ( ) 内は株式分割、株式転換、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

外	香 港	CHINA MERCHANTS COMMERCIAL R	口	数	買 付 額	口	数	売 付 額
			千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル		
国	インド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	—	—	—	13,600 (—)	—	—
			—	—	—	—	—	
国	南アフリカ	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	—	—	—	117,582	—	—
			—	—	—	—	—	
		REDEFINE PROPERTIES LTD	—	—	—	102,126	—	759

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 単位未満は切捨て。  
 (注3) ( ) 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	450,167千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	407,459千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.10

(注1) 単位未満は切捨て。  
 (注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
 (注3) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末（決算日の属する月については決算日）の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■主要な売買銘柄（2019年10月25日から2020年2月14日まで）

(1) 株式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
MIDEA REAL ESTATE HOLDING LT(香港)		千株	千円	円	CHINA OVERSEAS LAND&INVEST(香港)		千株	千円	円
POLY PROPERTY DEVELOPMENT -H(香港)		0.8	399	498	CHINA RESOURCES LAND LTD(香港)		110	54,430	494
—		—	—	—	LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD(香港)		92	46,030	498
—		—	—	—	COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO(香港)		274	44,169	160
—		—	—	—	CHINA VANKE CO LTD(香港)		96	41,797	434
—		—	—	—	CHINA EVERGRANDE GROUP(香港)		97	26,715	274
—		—	—	—	BR MALLS PARTICIPACOES SA(ブラジル)		41	19,635	476
—		—	—	—	MIDEA REAL ESTATE HOLDING LT(香港)		58	18,725	320
—		—	—	—	GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H(香港)		92	17,482	188
—		—	—	—	IGUATEMI EMP DE SHOPPING(ブラジル)		10	15,102	1,424

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

買			付			売			付		
銘	柄	口	数	金 額	銘	柄	口	数	金 額		
CHINA MERCHANTS COMMERCIAL R(香港)		—	—	—	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD(南アフリカ)		—	—	—		
—		—	—	—	CHINA MERCHANTS COMMERCIAL R(香港)		—	—	—		
—		—	—	—	EMBASSY OFFICE PARKS REIT(インド)		—	—	—		
—		—	—	—	REDEFINE PROPERTIES LTD(南アフリカ)		—	—	—		

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

# 新興4カ国リアルエステート・ファンド（適格機関投資家限定）

## ■利害関係人との取引状況等（2019年10月25日から2020年2月14日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2020年2月14日現在）

償還日現在、組入資産はありません。

## ■投資信託財産の構成

(2020年2月14日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	7,966	100.0
投資信託財産総額	7,966	100.0

## ■資産、負債、元本および償還価額の状況

(2020年2月14日) 現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	7,966,636円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,966,633
未 収 利 息	3
(B) 負 債	1,359,493
未 払 信 託 報 酬	1,222,906
未 払 利 息	51
そ の 他 未 払 費 用	136,536
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	6,607,143
元 本	3,697,341
償 還 差 益 金	2,909,802
(D) 受 益 権 総 口 数	3,697,341口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C/D)	17,869円99銭

### <注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

270,661,170円

0円

266,963,829円

## ■損益の状況

当期（自2019年10月25日 至2020年2月14日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	147,946円
受 取 配 当 金	154,658
受 取 利 息	122
支 払 利 息	△6,834
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,151,381
売 買 益	17,181,875
売 買 損	△14,030,494
(C) 信 託 報 酬 等	△2,596,426
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	702,901
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,175,325
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,576
(配 当 等 相 当 額)	(58,942)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△27,366)
償 還 差 益 金 (D+E+F)	2,909,802

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年3月8日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年2月14日		資産総額	7,966,636円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,359,493円
受益権口数	4,900,000,000口	3,697,341口	△4,896,302,659口	純資産総額	6,607,143円
元本額	4,900,000,000円	3,697,341円	△4,896,302,659円	受益権口数	3,697,341口
1万円当たり償還金					
					17,869.99円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	4,998,938,390円	5,059,206,224円	10,121円	0円	0.0%
第2期	4,713,876,211	4,939,818,110	10,479	0	0.0
第3期	3,815,962,182	3,783,632,328	9,915	0	0.0
第4期	2,661,993,710	1,833,113,238	6,886	0	0.0
第5期	1,734,468,235	1,371,248,083	7,906	0	0.0
第6期	1,432,282,892	1,220,926,339	8,524	0	0.0
第7期	1,330,805,501	1,454,210,331	10,927	0	0.0
第8期	1,045,532,330	1,047,463,718	10,018	0	0.0
第9期	962,410,170	855,228,168	8,886	0	0.0
第10期	868,492,031	810,171,308	9,328	0	0.0
第11期	764,756,795	981,318,558	12,832	0	0.0
第12期	696,370,518	763,173,456	10,959	0	0.0
第13期	643,836,442	658,202,958	10,223	0	0.0
第14期	594,254,098	588,010,062	9,895	0	0.0
第15期	495,022,264	588,451,528	11,887	0	0.0
第16期	407,491,290	644,714,605	15,822	0	0.0
第17期	367,604,422	587,433,620	15,980	0	0.0
第18期	343,678,295	460,019,675	13,385	0	0.0
第19期	300,271,602	516,745,846	17,209	0	0.0
第20期	270,661,170	432,431,075	15,977	0	0.0

■償還金

<b>1万円当たり償還金</b>	<b>17,869円99銭</b>
------------------	-------------------

◇償還金は、税金を差し引いた後、償還日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

■お知らせ

残存する全受益権口数に相当する解約の申出があったことから、ファンドを継続していくことが困難な状況となりました。したがって、2020年2月14日をもって、繰上償還となりました。